

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruchan.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	211,352	1.7	5,782	△ 15.2	6,654	△ 10.7
13年 3月期	207,816	1.3	6,816	△ 14.9	7,455	△ 11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,388	-	12.52	-	1.7	3.6	3.1
13年 3月期	△ 3,148	-	△ 28.39	-	△ 3.7	3.8	3.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 110,874,542株 13年 3月期 110,881,044株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	12.00	-	12.00	1,330	95.8	1.6
13年 3月期	12.00	-	12.00	1,330	-	1.6

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	168,347	81,247	48.3	732.84
13年 3月期	201,217	82,665	41.1	745.53

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 110,867,296株 13年 3月期 110,881,044株

期末自己株式数 14年 3月期 13,748株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	107,000	3,600	2,000	-	-	-
通 期	220,000	7,400	4,200	-	12.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円88銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減 ( は減 )
(資産の部)			
< 流動資産 >	< 66,201 >	< 99,591 >	< 33,389 >
現金及び預金	13,062	41,030	
受取手形	39	77	
売掛金	34,098	35,641	
製品・商品	8,408	7,913	
原材料	541	659	
仕掛品	12	10	
前渡金	553	772	
繰延税金資産	1,827	1,611	
短期貸付金	6,159	10,773	
未収入金	3,725	3,609	
未収消費税等	76	-	
自己株式	-	1	
その他の流動資産	121	117	
貸倒引当金	2,424	2,627	
< 固定資産 >	< 102,109 >	< 101,554 >	< 554 >
有形固定資産	63,525	60,568	
建物	26,921	25,388	
構築物	1,109	955	
機械及び装置	8,473	8,102	
車両及び運搬具	131	100	
工具器具備品	852	859	
土地	25,123	25,131	
建設仮勘定	912	29	
無形固定資産	1,465	1,446	
借地権	176	176	
商標権	9	11	
ソフトウェア	1,223	1,205	
その他の無形固定資産	55	52	
投資その他の資産	37,119	39,539	
投資有価証券	12,526	16,465	
関係会社株式	19,008	19,581	
出資金	58	58	
長期貸付金	238	589	
従業員に対する長期貸付金	60	78	
関係会社長期貸付金	-	80	
長期前払費用	92	76	
繰延税金資産	4,147	1,913	
更生債権等	-	1	
差入保証金	269	228	
その他の投資	717	758	
貸倒引当金	0	294	
< 繰延資産 >	< 35 >	< 71 >	< 35 >
社債発行費	35	71	
資 産 合 計	168,347	201,217	32,870

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減 ( は減)
(負債の部)			
< 流動負債 >	< 39,073 >	< 71,366 >	< 32,293 >
支払手形	90	88	
買掛金	19,159	20,101	
短期借入金	4,000	6,200	
一年以内に返済予定の 長期借入金	884	584	
一年以内に償還予定の 社債	-	30,000	
未払金	1,874	360	
未払法人税等	1,504	1,662	
未払事業所税	46	48	
未払消費税等	-	220	
未払費用	11,245	11,259	
預り金	156	131	
前受収益	112	101	
債務保証損失引当金	-	600	
その他の流動負債	-	8	
< 固定負債 >	< 48,026 >	< 47,185 >	< 840 >
社債	30,000	30,000	
長期借入金	2,087	2,971	
退職給付引当金	13,225	13,365	
役員退職慰労引当金	973	657	
債務保証損失引当金	1,554	-	
預り保証金	186	191	
負 債 合 計	87,099	118,552	31,452
(資本の部)			
< 資本金 >	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >
< 資本準備金 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
< 利益準備金 >	< 2,593 >	< 2,453 >	< 140 >
< その他の剰余金 >	< 41,004 >	< 41,087 >	< 82 >
固定資産圧縮積立金	4,799	4,862	
別途積立金	31,000	35,400	
当期末処分利益	5,205	824	
< その他有価証券 評価差額金 >	< 1,459 >	< - >	< 1,459 >
< 自己株式 >	< 15 >	< - >	< 15 >
資 本 合 計	81,247	82,665	1,417
負 債 資 本 合 計	168,347	201,217	32,870

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減	
			( は減)	%
売上高	211,352	207,816	3,536	1.7
売上原価	136,429	139,910	3,480	2.5
売上総利益	74,923	67,905	7,017	10.3
販売費及び一般管理費	69,140	61,089	8,050	13.2
営業利益	5,782	6,816	1,033	15.2
営業外収益				
受取利息	170	273		
受取配当金	701	721		
貸貸収入	402	374		
ノウハウ料	790	653		
為替差益	-	563		
雑収入	384	394		
計	2,450	2,981	530	17.8
営業外費用				
支払利息	164	197		
社債利息	690	1,396		
貸貸原価	251	197		
雑損失	471	550		
計	1,578	2,342	763	32.6
経常利益	6,654	7,455	800	10.7
特別利益				
固定資産売却益	70	50		
投資有価証券売却益	175	-		
貸倒引当金戻入額	495	-		
債務保証損失引当金戻入額	444	-		
その他の特別利益	-	2		
計	1,185	53	1,132	2,114.5
特別損失				
固定資産売却却損	257	224		
投資有価証券売却損	227	-		
投資有価証券評価損	1,030	2,458		
業務委託会社整理損	-	604		
貸倒引当金繰入額	-	2,763		
子会社株式評価損	-	367		
関係会社株式評価損	1,185	-		
過年度退職給付費用	-	5,874		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	239	239		
債務保証損失引当金繰入額	1,554	-		
工場閉鎖費用	779	-		
関係会社清算損	188	-		
その他の特別損失	44	67		
計	5,505	12,599	7,093	56.3
税引前当期純利益(は損失)	2,334	5,090	7,425	-
法人税、住民税及び事業税	2,337	2,110		
法人税等調整額	1,390	4,053		
当期純利益(は損失)	1,388	3,148	4,536	-
前期繰越利益	3,817	3,972		
当期末処分利益	5,205	824	4,380	531.4

## 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	増 減 (は 減)
当期末処分利益	5,205	824	4,380
固定資産圧縮積立金取崩額	56	63	6
別途積立金取崩額	-	4,400	4,400
計	5,262	5,287	25
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	-	140	140
株主配当金	1,330 (1株につき12円)	1,330 (1株につき12円)	0
取締役賞与金	40	-	40
監査役賞与金	5	-	5
別途積立金	2,000	-	2,000
次期繰越利益	1,886	3,817	1,930

## 部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期 (13/4~14/3)		前 期 (12/4~13/3)		対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
			%		%	%
魚 介 類		36,445	17.2	39,969	19.2	8.8
加 工 食 品	即 席 麵	86,012	40.7	83,029	40.0	3.6
	生 麵	41,733	19.8	38,614	18.6	8.1
	冷 凍 食 品	9,695	4.6	9,257	4.5	4.7
	チルド食品	7,259	3.4	7,515	3.6	3.4
	そ の 他	16,193	7.7	15,673	7.5	3.3
冷 蔵 庫		11,604	5.5	11,243	5.4	3.2
不 動 産 賃 貸		2,408	1.1	2,512	1.2	4.1
計		211,352	100.0	207,816	100.0	1.7

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。
- (2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。
- (3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。

(会計処理方法の変更)

製品・商品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から月次移動平均法による原価法へ変更いたしました。

この変更は、業務合理化を目的とした原価計算システムの電算化等により、月次損益の迅速な確定化及び年度決算の迅速化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べ、売上原価は45百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15年～65年
機械及び装置	9年～13年

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定する最長期間の3年間で每期均等償却しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置により、法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌事業年度から10年間で每期均等に費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。  
 なお、過年度期間対応分718百万円については、平成12年3月期事業年度から3年間で均等繰入することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引  
 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。
- (4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

(金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は2,519百万円減少し、繰延税金資産は1,059百万円増加し、その他有価証券評価差額金を1,459百万円計上しております。

(自己株式)

前事業年度において流動資産に表示しておりました「自己株式」について、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,309 百万円	58,837 百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	103 百万円	115 百万円
投資有価証券	1,863 百万円	1,842 百万円
3. 授権株式数	427,000,000 株	427,000,000 株
発行済株式数	110,881,044 株	110,881,044 株
4. 偶発債務		
保証債務	3,496 百万円	4,313 百万円

	当 期	前 期
5. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	2,104 百万円	5,518 百万円
短期貸付金	6,055 百万円	9,197 百万円
未収入金	2,798 百万円	2,688 百万円
買掛金	6,561 百万円	6,766 百万円
短期借入金	3,500 百万円	3,700 百万円
未収入金は技術指導料、仕入代金立替金他であります。		
6. 自己株式数	13,748 株	1,805 株

( 損益計算書関係 )

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃・保管料	14,070 百万円	11,614 百万円
宣伝広告費	3,150 百万円	3,379 百万円
販売促進費	40,518 百万円	35,821 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2 百万円
給料手当	3,504 百万円	3,020 百万円
賞 与	1,526 百万円	1,289 百万円
退職給付費用	1,231 百万円	914 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	78 百万円	77 百万円
諸税公課	82 百万円	92 百万円
減価償却費	599 百万円	621 百万円
研究開発費	724 百万円	860 百万円
その他	3,652 百万円	3,395 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土 地	69 百万円	50 百万円
建物他	0 百万円	- 百万円
車両及び運搬具他	- 百万円	0 百万円
計	70 百万円	50 百万円
3. 固定資産売却損の内容		
( 1 ) 固定資産売却損の内容		
機械及び装置他	4 百万円	0 百万円
( 2 ) 固定資産除却損の内容		
建 物	109 百万円	82 百万円
機械及び装置	117 百万円	104 百万円
工具器具備品他	26 百万円	36 百万円
計	252 百万円	223 百万円
4. 関係会社との取引に係る注記		
当期商品仕入高	73,540 百万円	73,184 百万円
受取利息	132 百万円	160 百万円
受取配当金	517 百万円	527 百万円
賃貸収入	154 百万円	111 百万円
ノウハウ料	790 百万円	653 百万円
雑収入	123 百万円	103 百万円
雑損失	- 百万円	66 百万円
5. 工場閉鎖費用の計上について		
生麵の製造拠点の統廃合による川崎工場閉鎖に伴い発生した固定資産除却損等の費用を計上したものであります。		
6. 関係会社清算損の計上について		
事業の統廃合等に伴う子会社3社の清算によるものであります。		



# リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
取得 価額 相当 額	機械及び装置	272 百万円	299 百万円
	車両及び運搬具	34 百万円	87 百万円
	工具器具備品	1,247 百万円	1,321 百万円
	合 計	1,554 百万円	1,707 百万円
減 価 償 累 却 計 額 相 当 額	機械及び装置	197 百万円	172 百万円
	車両及び運搬具	14 百万円	55 百万円
	工具器具備品	954 百万円	775 百万円
	合 計	1,166 百万円	1,004 百万円
期 末 残 高 相 当 額	機械及び装置	75 百万円	126 百万円
	車両及び運搬具	19 百万円	31 百万円
	工具器具備品	292 百万円	545 百万円
	合 計	387 百万円	703 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	222 百万円	388 百万円
1 年 超	164 百万円	315 百万円
合 計	387 百万円	703 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	401 百万円	414 百万円
減価償却費相当額	401 百万円	414 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日)			前 期 (平成13年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,463	3,637	2,174	1,463	3,649	2,186

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	223	163
投資有価証券評価損否認	165	229
固定資産税見積計上否認	-	90
新規取得土地負債利子損金不算入	-	36
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,734	4,703
役員退職慰労引当金否認	407	278
貸倒引当金損金算入限度超過額	985	819
業務委託会社整理損否認	-	600
関係会社株式評価損否認	498	-
債務保証損失引当金否認	653	-
工場閉鎖費用否認	279	-
その他有価証券評価差額金	1,059	-
その他	410	85
繰延税金資産 合計	9,415	7,007
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金取崩額	3,441	3,482
繰延税金負債 合計	3,441	3,482
繰延税金資産の純額	5,974	3,525

# 役員の異動

(平成14年6月27日付)

## 1. 退任予定監査役

現 常勤監査役

川 上 洸 二